

第1回 やつしろ・まち・ひと・しごと 対策推進会議

平成27年7月3日

目 次

1. まち・ひと・しごと創生とは P2

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| (1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの | (2) まち・ひと・しごと創生の必要性 |
| (3) 地方への多様な国の支援 | (4) 国の「長期ビジョン」 |
| (5) 国の「総合戦略」 | (6) 「まち」「ひと」「しごと」の好循環 |

2. 八代市の人口の現状分析・将来推計 P10

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 総人口 | (2) 将来人口 |
| (3) 年齢階層別人口 | (4) 人口動態 |
| (5) 人口移動 | (6) 産業人口 |

3. 国の「総合戦略」における基本目標について P23

- (1) 国の「総合戦略」における基本目標①② (2) 国の「総合戦略」における基本目標③④

4. 八代市の「人口ビジョン」「総合戦略」の策定について P25

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| (1) 推進体制 | (2) 取組状況と今後の策定スケジュール |
| (3) 八代市版総合戦略の策定にあたって | (4) 策定体系図 |
| (5) 「八代市 まち・ひと・しごとプラン」 | (6) まち・ひと・しごと創生に向けた八代市の新たな取組み |

1. まち・ひと・しごと創生とは

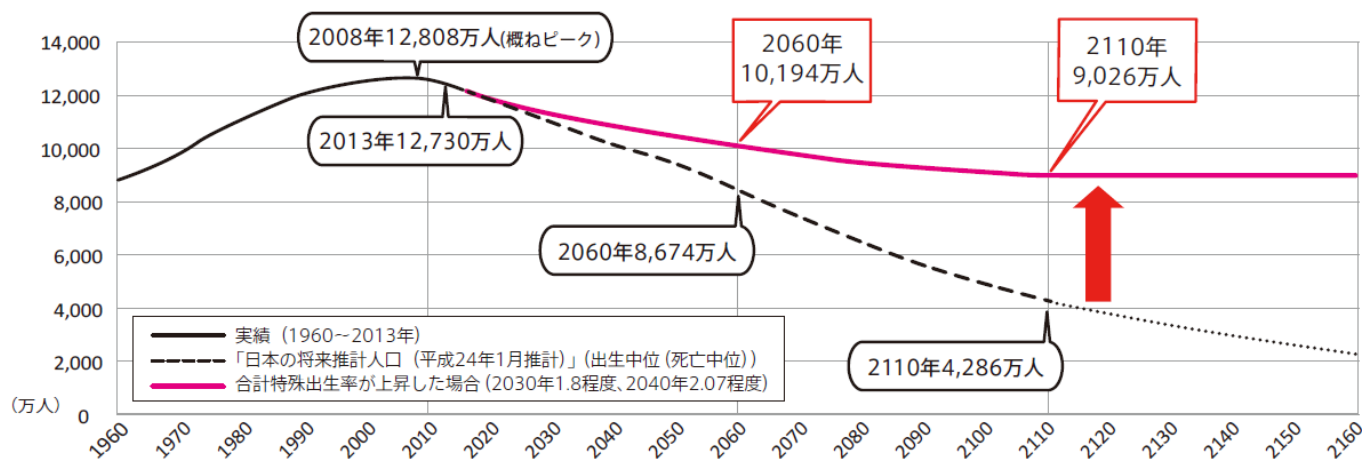
(1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

＜人口問題に対する基本認識＞

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

まち・ひと・しごと創生は、**人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。**

我が国の人口の推移と長期的な見通し



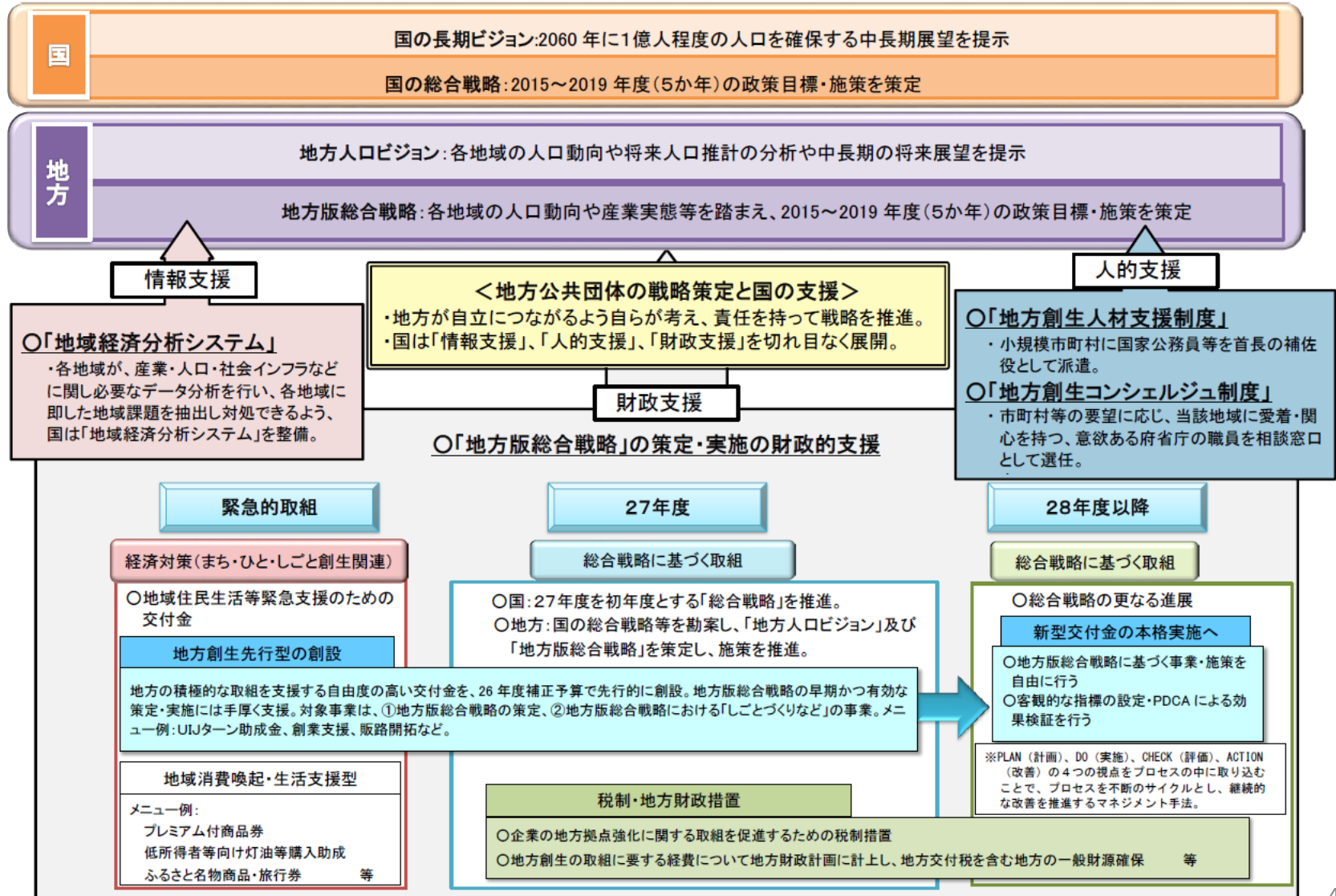
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」 (出生中位 (死亡中位))

出典: まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」」「総合戦略」パンフレット」

(2) まち・ひと・しごと創生の必要性

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出＋低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。

(3) 地方への多様な国の支援



(4) 国の「長期ビジョン」

長期ビジョン

(2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望)

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要
 - ①地方への移住の希望
 - ②若い世代への就労・結婚・子育ての希望

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」総合戦略」パンフレット」に加筆

(5) 国の「総合戦略」

総合戦略

(2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策)

基本的な考え方

- ① 人口減少と地域経済縮小の克服
- ② まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

① 政策5原則

従来の施策(縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的)の検証を踏まえ、政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)に基づき施策展開。

② 国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

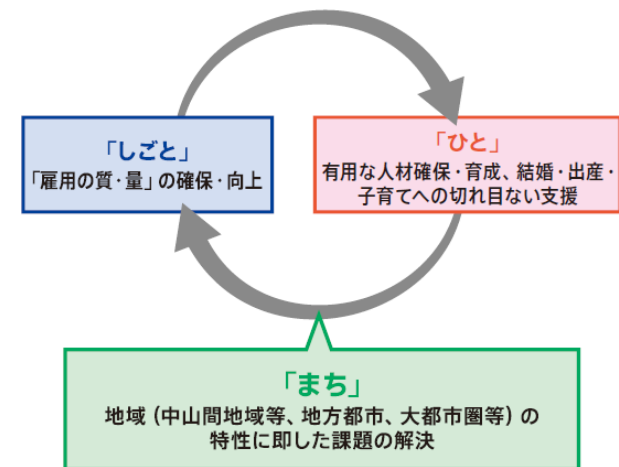
今後の施策の方向

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

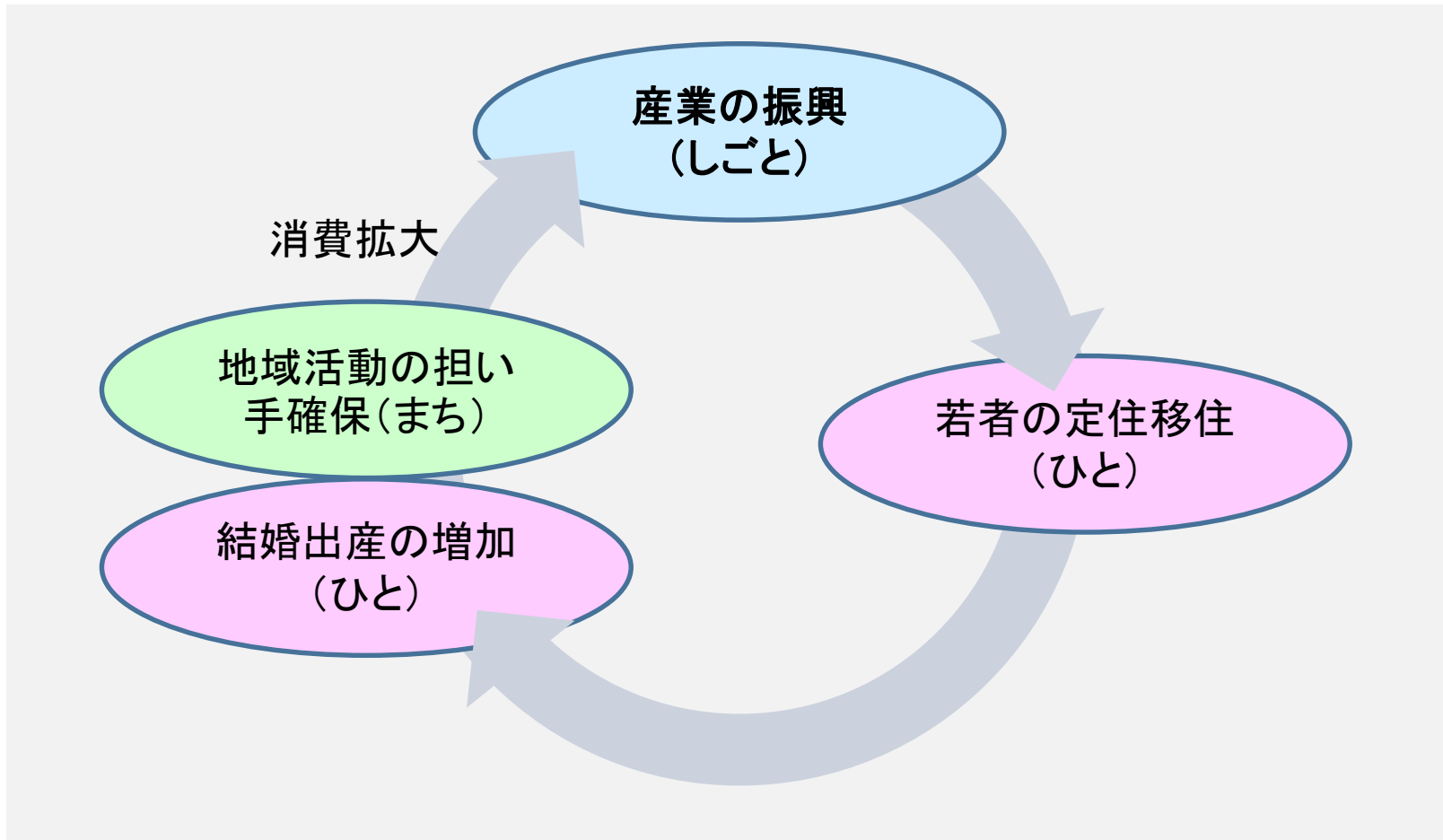
国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



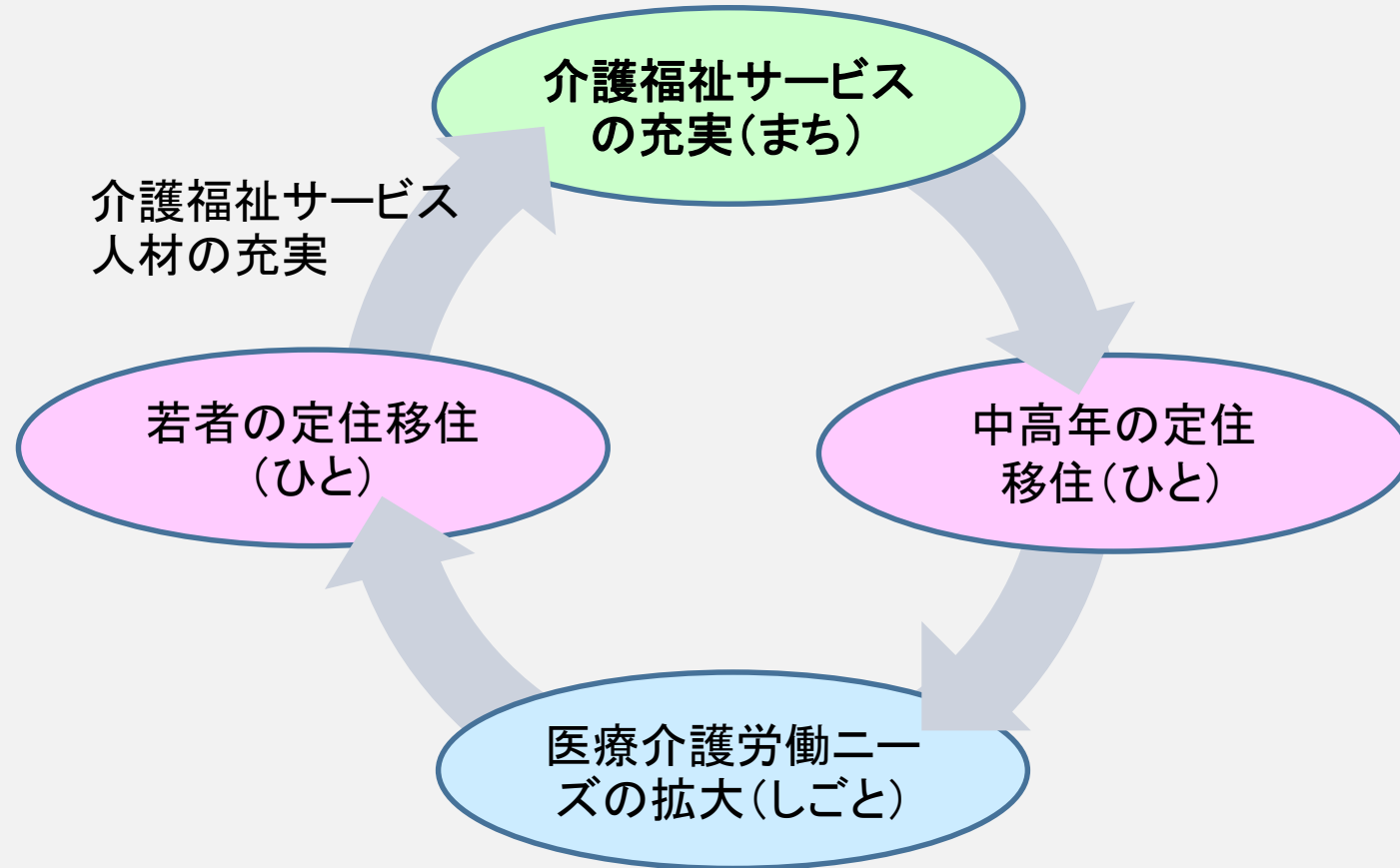
(6)「まち」「ひと」「しごと」の好循環

「まち」「ひと」「しごと」の好循環(波及効果)イメージ①



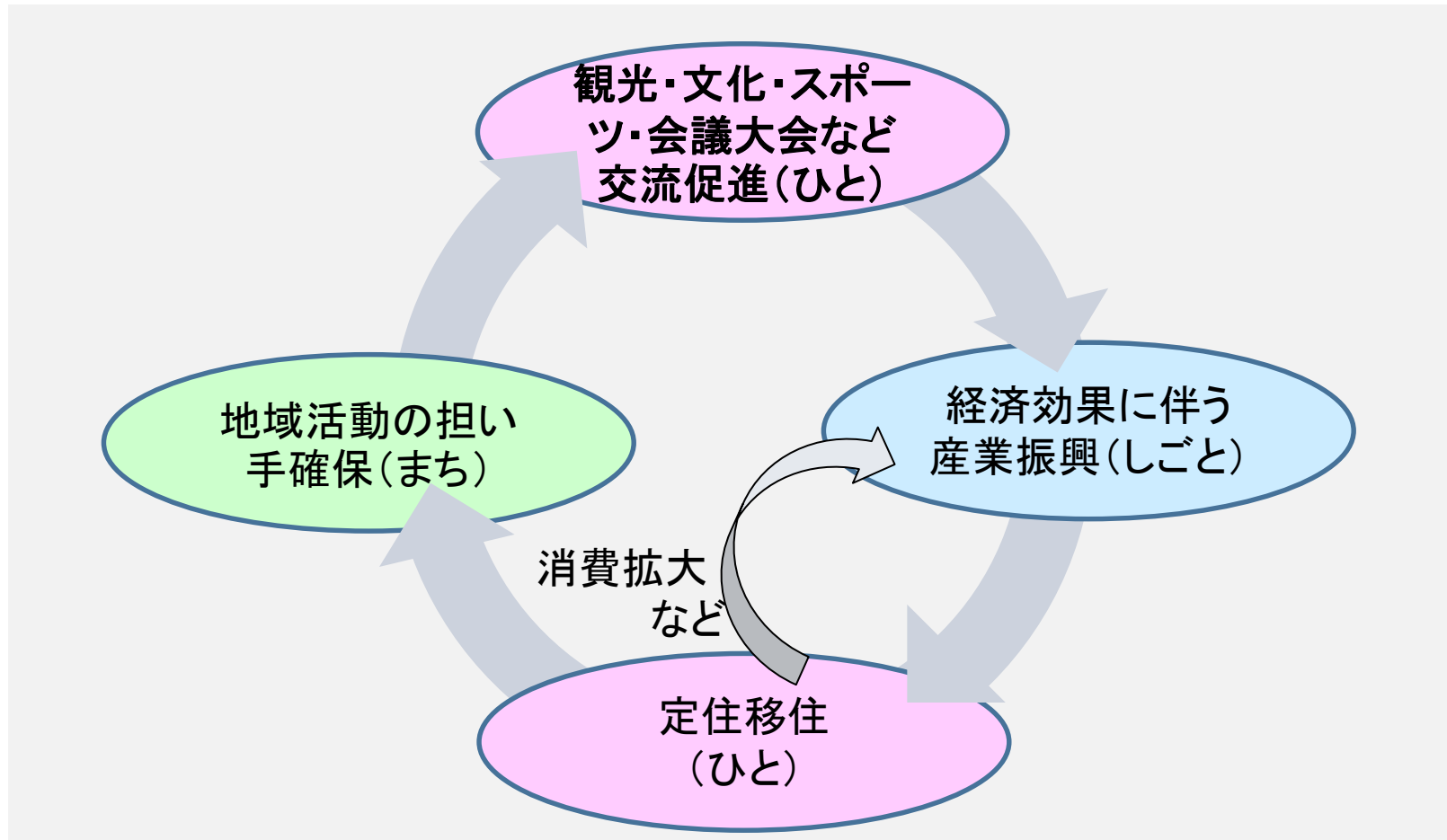
(6)「まち」「ひと」「しごと」の好循環

「まち」「ひと」「しごと」の好循環(波及効果)イメージ②



(6)「まち」「ひと」「しごと」の好循環

「まち」「ひと」「しごと」の好循環(波及効果)イメージ③

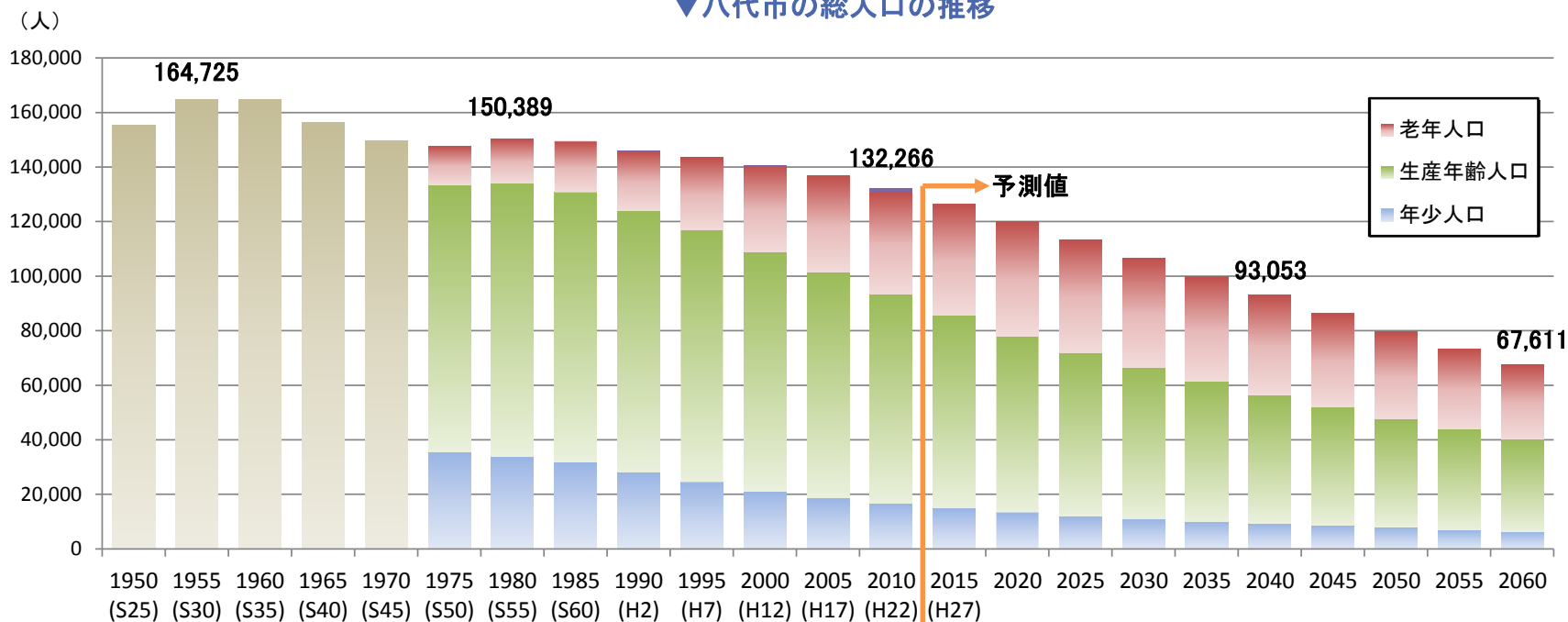


2. 八代市の人口の現状分析・将来推計

(1) 総人口

- 八代市では、昭和30年(164,725人)をピークに人口が減少し、昭和50年～昭和55年にかけて一度増加に転じたものの、その後継続的に人口が減少している。平成22年の人口は132,266人である。
- 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による2040年の推計人口は、93,053人と予測されており、さらに2060年には67,611人(社人研の推計に準拠した予測)と、現状から半減すると予測される。

▼八代市の総人口の推移

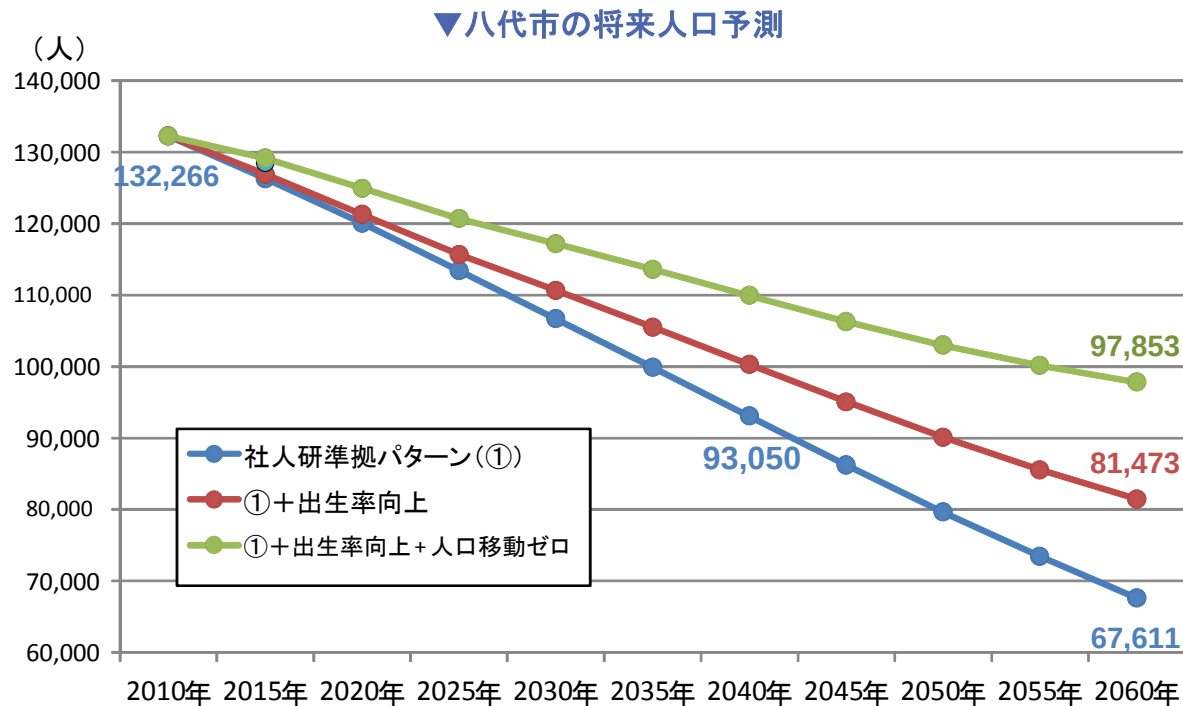


※1970年(S45年)以前の年齢構成別人口は不明

資料：S25～H22/総務省統計局「国勢調査」、2015～2040/国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
2045～/国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来予測結果

(2) 将来人口

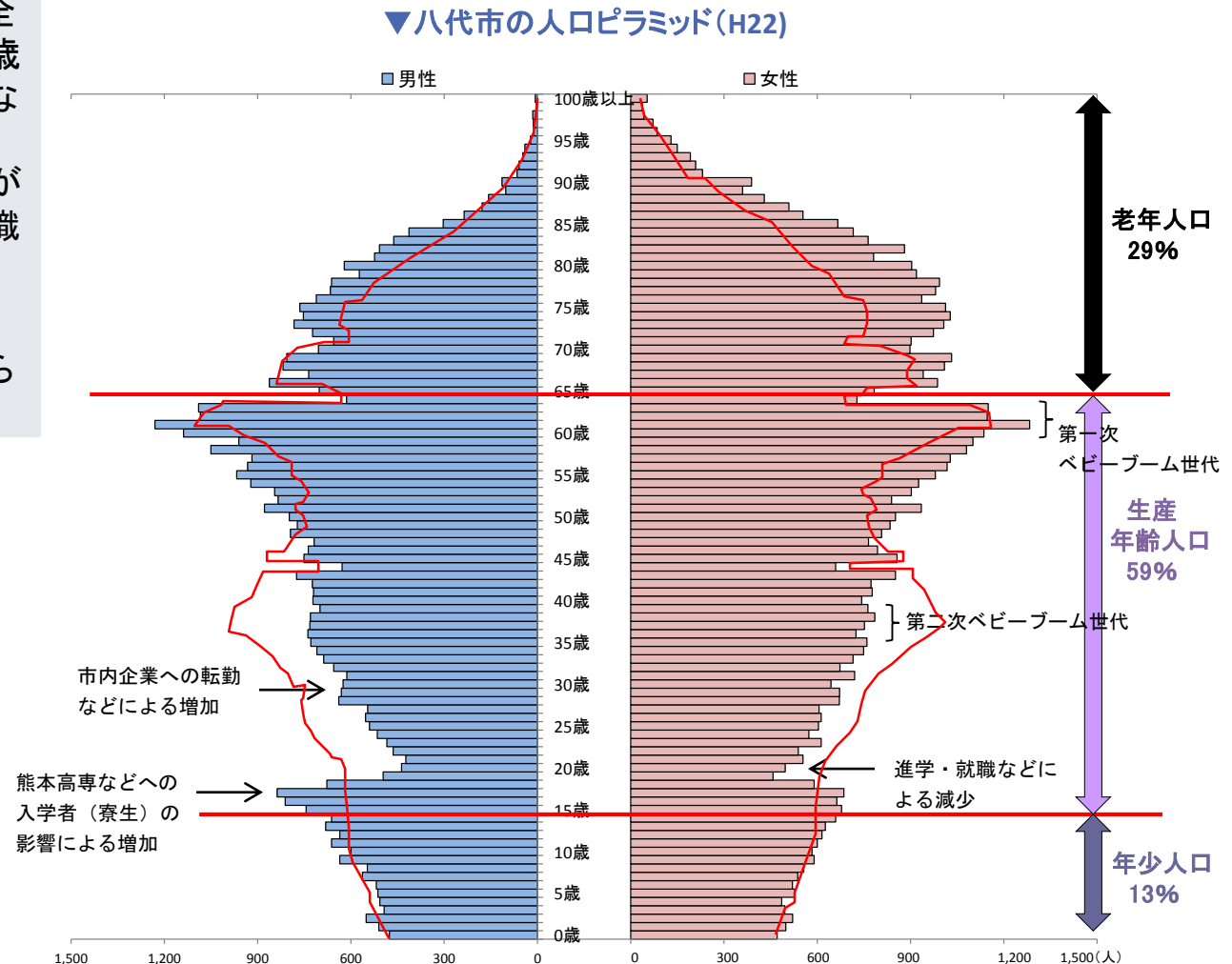
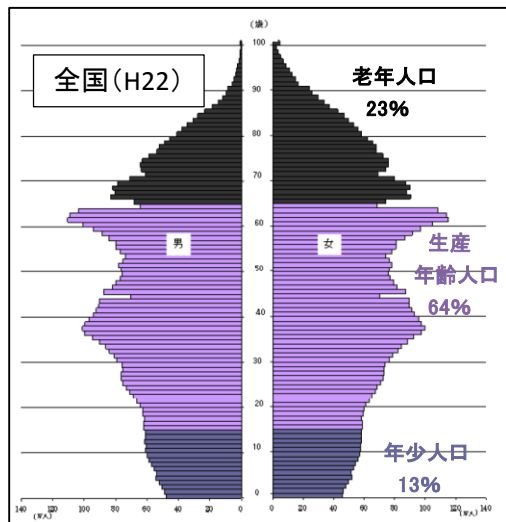
- 社人研準拠パターンに加え、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.1に上昇すると仮定した場合、2060年の推計人口は81,473人と、現状の約6割になると予測される。
- さらに、社人研準拠パターンに加え、合計特殊出生率が2.1に上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定した場合、2060年の推計人口は97,853人と、現状の約7割になると予測される。



2. 八代市の人口の現状分析・将来推計

(3) 年齢階層別人口

- 八代市の人口ピラミッドは、全国に比べ、高校卒業後の20歳前から50歳までの人口が少なくなっている。第二次ベビーブーム世代の人口の膨らみがなく、20歳前後での進学・就職などによる流出も著しい。
- また、老年人口については、全国に比べ、70～90歳の膨らみが大きい。



(4) 人口動態

① 自然動態(出生数と死者数)

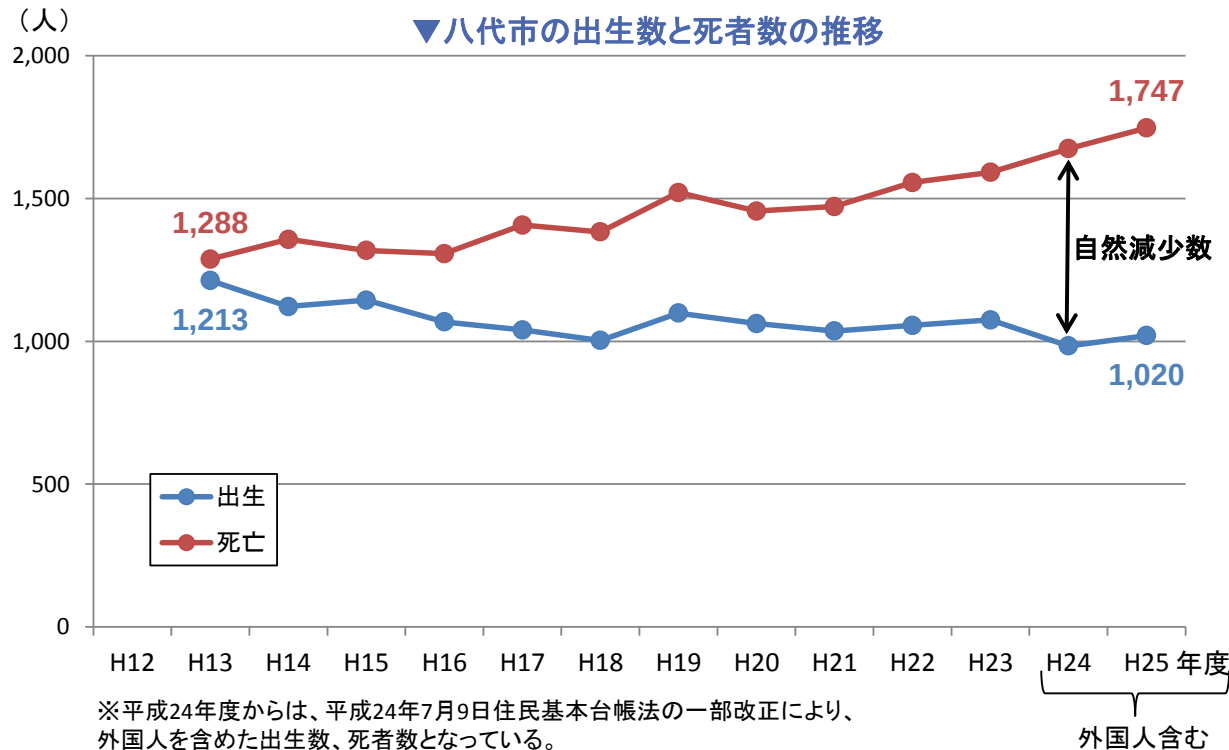
- 平成20～24年の八代市の合計特殊出生率は1.65と、全国値を上回っている。
- しかしながら、老年人口が多いため、死者数が出生数を上回り、自然減となっている。老年人口比(高齢化率)の向上とともに自然減少数は年々拡大している。

▼合計特殊出生率の推移

	H10 ～14	H15 ～19	H20 ～24
八代市	1.63	1.51	1.65
全国	1.36	1.31	1.38

資料: 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

▼八代市の出生数と死者数の推移

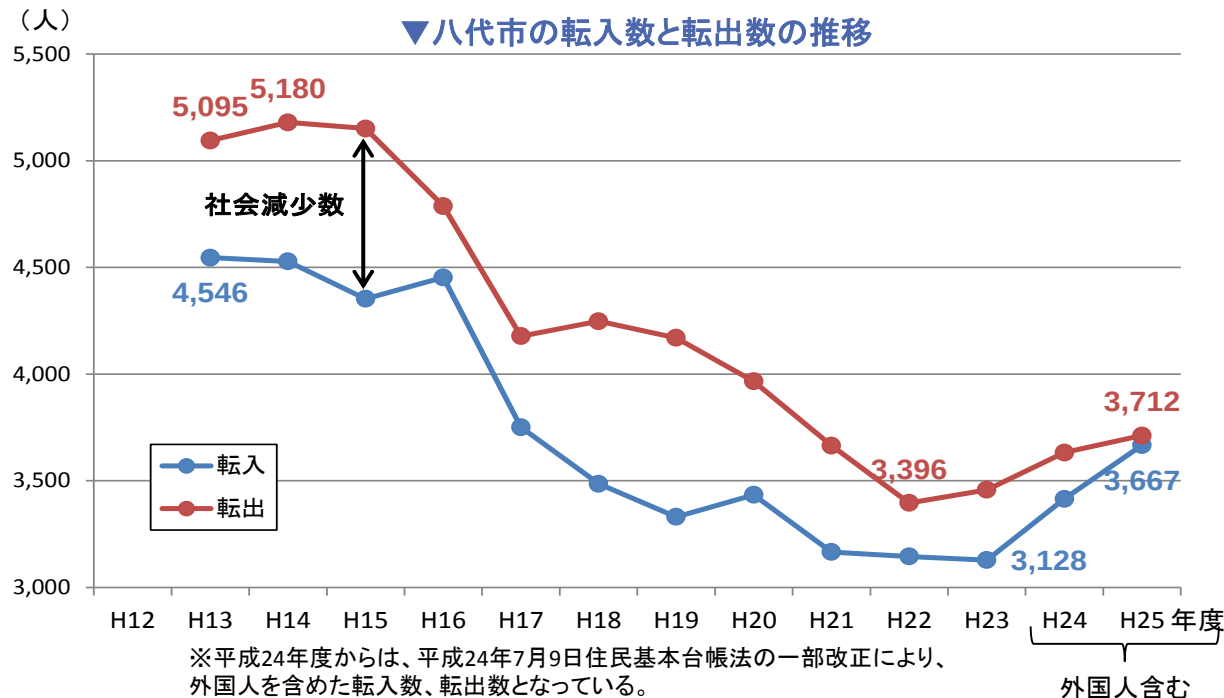


資料: 市市民課、各支所市民福祉課(鏡支所: 市民環境課)

(4) 人口動態

② 社会動態(転入数と転出数)

- 八代市の転出者は、平成14年度(5,180人)をピークに減少傾向にあるものの、平成22年度以降、増加傾向に転じ、平成25年度の転出者数は3,712人となった。
- 転入者についても減少傾向にあるものの、平成23年度以降、増加傾向に転じ、平成25年度の転入数が3,667人となった。
- 農業の担い手などとして、外国人の転入者が増加していることもあり、平成25年度(外国人を含む)は、転出入が概ね均衡するまでに至っている。

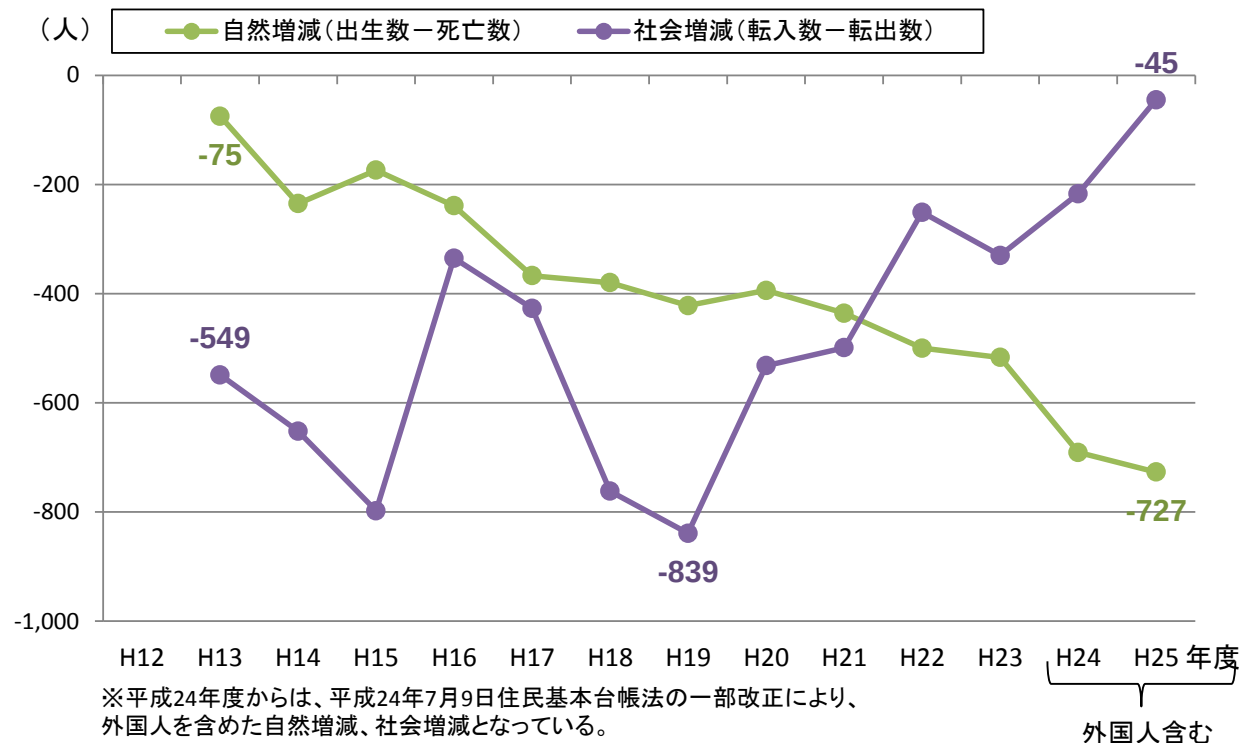


(4) 人口動態

③ 総人口に与える自然動態と社会動態の影響

- 八代市では、自然動態、社会動態ともにマイナスであるものの、減少数が拡大している自然動態に対し、社会動態は平成19年度以降減少数が縮小している。
- そのため、平成21年度以降、自然減少数が社会減少数を上回るようになり、自然動態が八代市の総人口の押し下げにより影響を与えているといえる。

▼八代市の自然増減と社会増減の推移



2. 八代市の人口の現状分析・将来推計

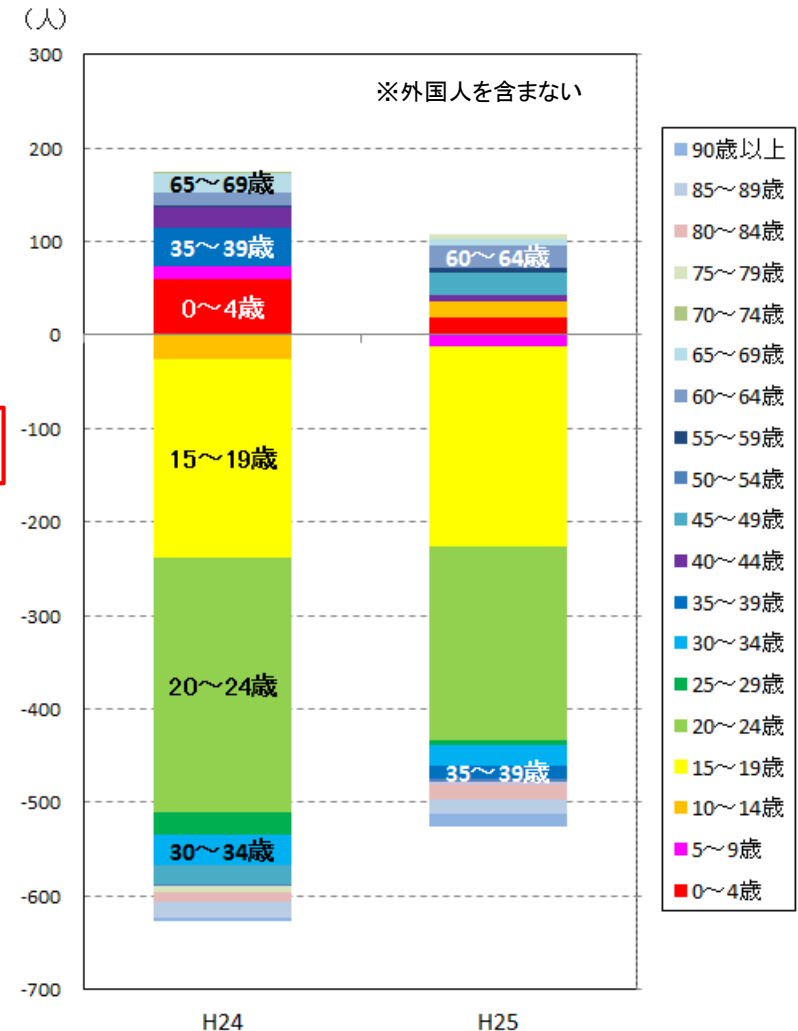
(5) 人口移動

① 年齢階層別人口移動

➤ 15～24歳の若者世代での転出が多く、平成24年は484人、平成25年は421人の転出超過となっており、進学や就職を機に八代市を離れる若者が、社会動態における人口減少の最大要因となっている。

▼八代市の年齢階層別移動者数(転入者－転出者)

年齢階層	H24	H25
0～4歳	59	19
5～9歳	14	-12
10～14歳	-26	17
15～19歳	-213	-215
20～24歳	-271	-206
25～29歳	-25	-5
30～34歳	-32	-23
35～39歳	41	-13
40～44歳	23	7
45～49歳	-21	23
50～54歳	-1	-4
55～59歳	1	5
60～64歳	15	25
65～69歳	19	7
70～74歳	3	-3
75～79歳	-8	5
80～84歳	-9	-16
85～89歳	-17	-16
90歳以上	-4	-13
合計	-452	-418

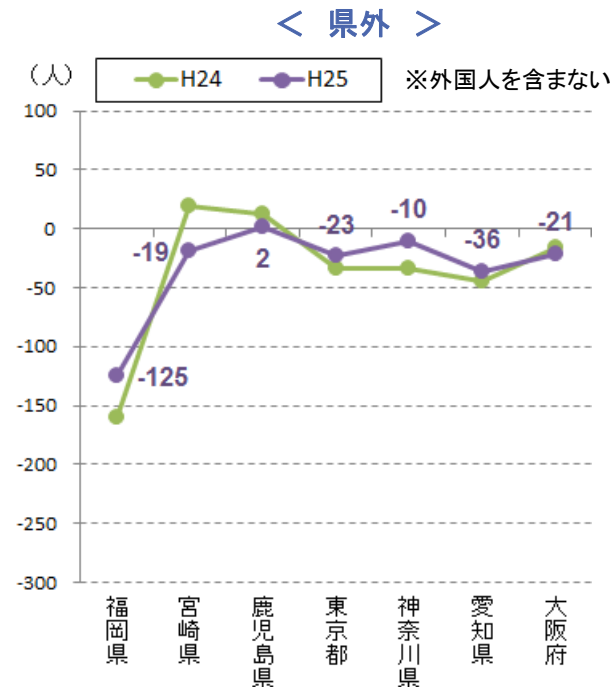
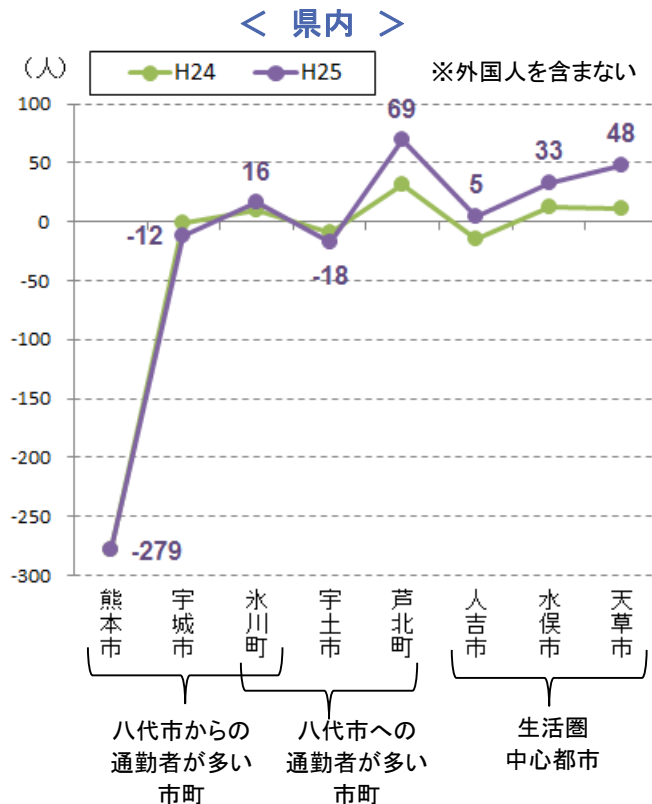


(5) 人口移動

② 地域別人口移動

- 八代市では、熊本市(八代市の通勤圏)への移動者が最も転出超過しており、平成25年は△279人となっている。次いで転出超過が多いのは福岡県であり、△125人である。
- 一方、転入超過している自治体は、八代市を通勤圏とする芦北町のみならず、天草市、水俣市等からも移動者が転入超過しており、県内第二の都市として、周辺市町から人口を吸引している。

▼八代市の地域別移動者数(転入者－転出者)(主な地域)



(5) 人口移動

③ 通勤圏

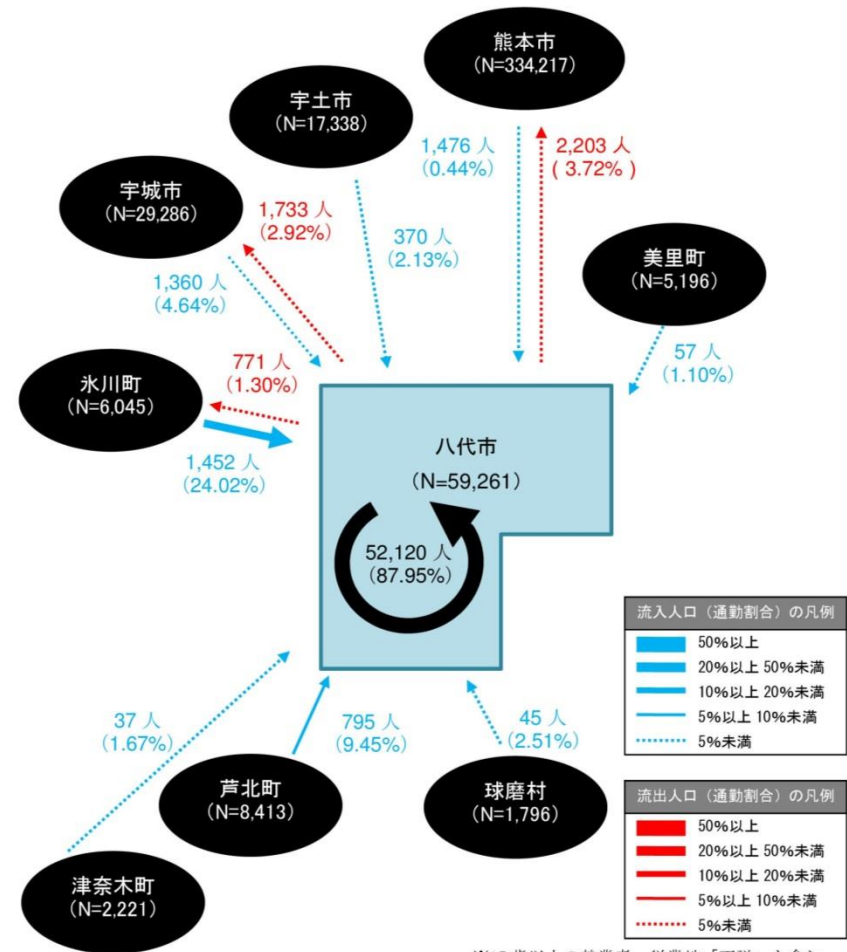
- 八代市に居住している就業者の約9割は、八代市内に通勤している。
- 八代市外の通勤先は、熊本市が最も多く2,203人、次いで宇城市(1,733人)、氷川町(771人)である。
- また、周辺市町から八代市への通勤者も多く、熊本市、氷川町、宇城市から八代市への通勤者は、それぞれ1,000人を超えている。

注) 八代市から他市町村への通勤者数の割合※1、他市町村から八代市への通勤者の割合※2が1%以上、もしくは1,000人以上の通勤者がいる通勤流動を記載している。

※1 他市町村での就業者数／八代市の全就業者数×100

※2 八代市での就業者数／自市町村の全就業者数×100

▼八代市と周辺市町村の通勤流動(H22)



※15歳以上の就業者、従業員「不詳」を含む

資料: 総務省統計局「国勢調査」

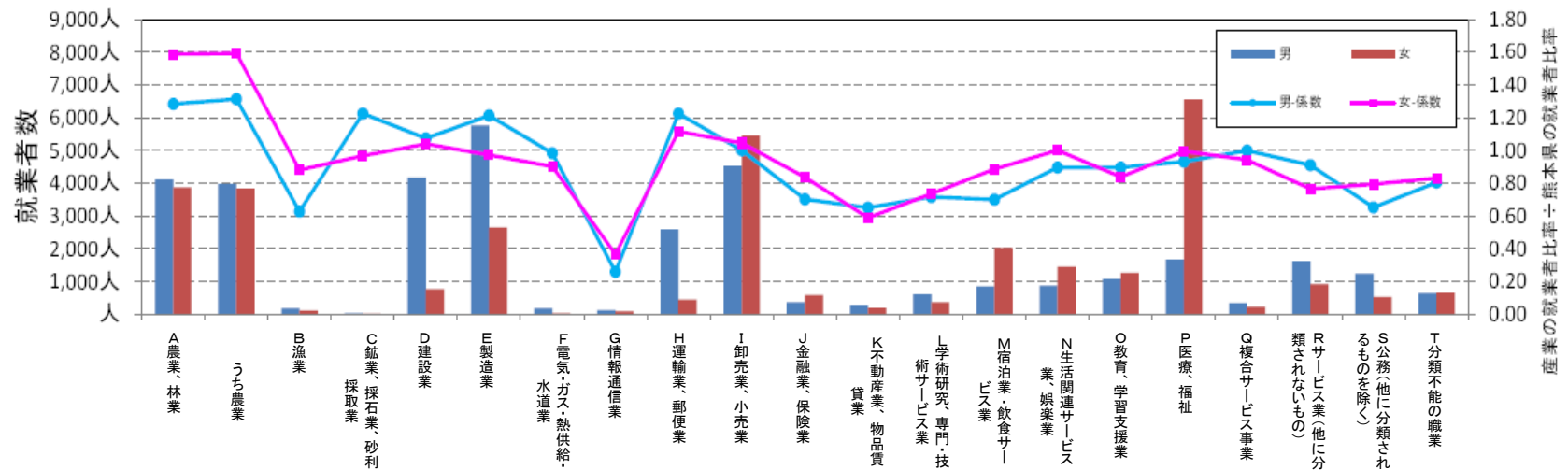
(6) 産業人口

① 産業大分類別就業者数

- 八代市では、農業(男性・女性)、建設業(男性)、製造業(男性)、卸売業・小売業(男性・女性)、医療・福祉(女性)の就業者が多い。
- そのうち、特化係数※が特に高い産業は、農業(男性・女性)、製造業(男性)であり、八代市は。農業、製造業に特化した産業構造にあるといえる。
- また、卸売業・小売業についても、男女ともに特化係数が1.0を超え、卸売業・小売業も、市内で卓越した産業といえる。

※特化係数: 八代市における産業別就業者比率 ÷ 熊本県における産業別就業比率

▼八代市の男女別産業大分類別就業者数



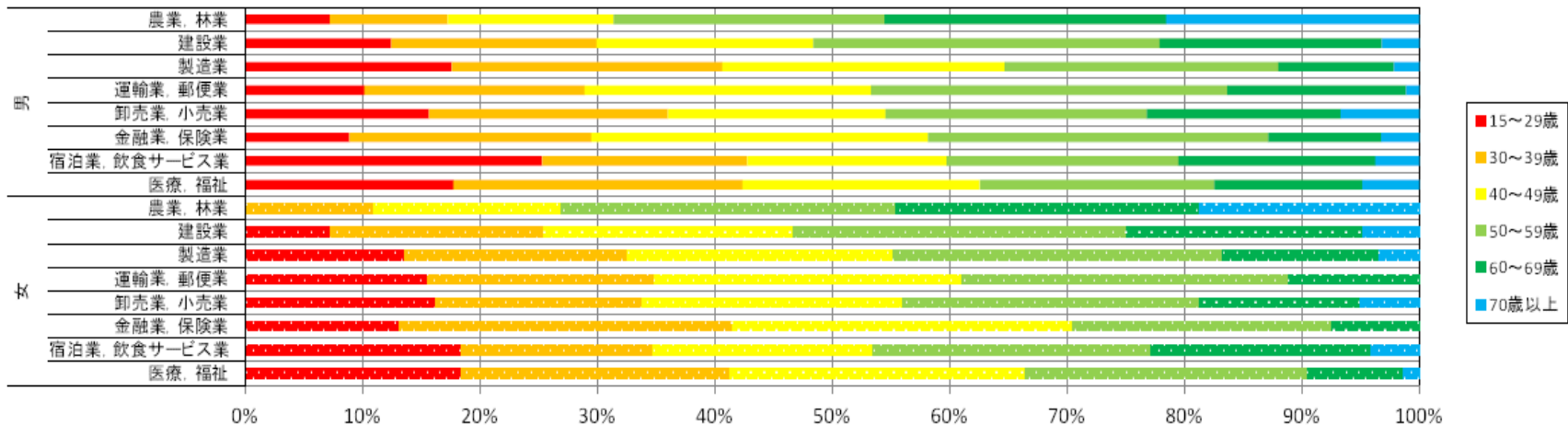
資料: 総務省統計局「国勢調査」

(6) 産業人口

② 産業大分類別就業者の年齢階層構成

- 特化係数が最も高い農業は、約半数を60歳以上が占め、今後急速に就業者が減少していくことが考えられる。
- 男性の就業者が最も多い製造業、女性の就業者が最も多い医療・福祉については、39歳までの就業者が4割を超え、他の業種の中でも若者世代の雇用が多くなっている。
- また、男女ともに就業者が多い卸売業・小売業は、60歳以上の割合が約2割と、農業に次いで高く、幅広い年齢層がバランスよく就業している。

▼八代市の男女別産業大分類別就業者の年齢階層構成（主な産業：H22）



資料：総務省統計局「国勢調査」

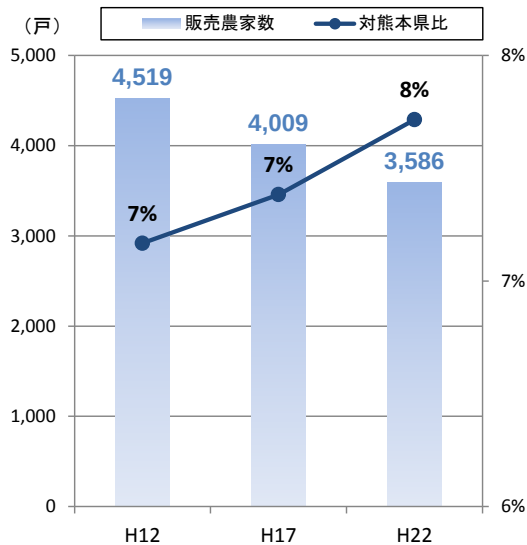
(6) 産業人口

③ 主要産業の従業者数等(農業)

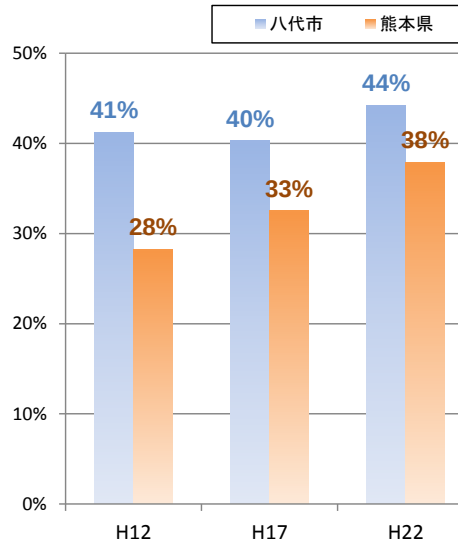
- 八代市の販売農家数は減少しているものの、熊本県の販売農家数に占める割合は高まっている。
- 販売農家の約4割は、農業を主たる仕事とする専業農家であり、熊本県に比べその割合は高い。
- また、平成18年における農業産出額は、熊本県の10%を占める。

▼八代市における農業活動の推移

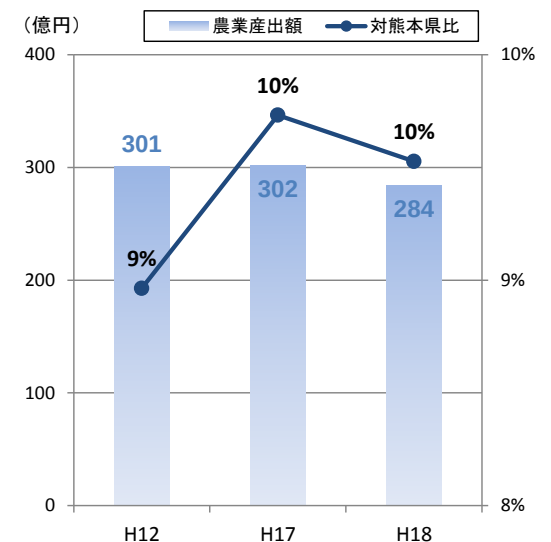
< 販売農家数 >



< 専業農家の割合 >



< 農業産出額 >



資料：農林水産省「世界農林業センサス」、九州農政局「ポケット九州農林水産統計」

※農業産出額は、平成19年以降は生産量のデータが一部品目を除いてなくなったため、市町村別データは作成されていない

2. 八代市の人口の現状分析・将来推計

(6) 産業人口

④ 主要産業の従業者数等(商工業)

- 八代市の工業活動の従業者数は、平成22年以降増加に転じ、雇用が回復している。また、製造品出荷額等は平成17年以降増加しており、平成25年は2,293億円と、熊本県の10%を占めるまでに向上している。
- 一方、商業活動の従業者数、商品販売額は減少し、商業活動は低迷しているといえる。

▼八代市における工業活動の推移

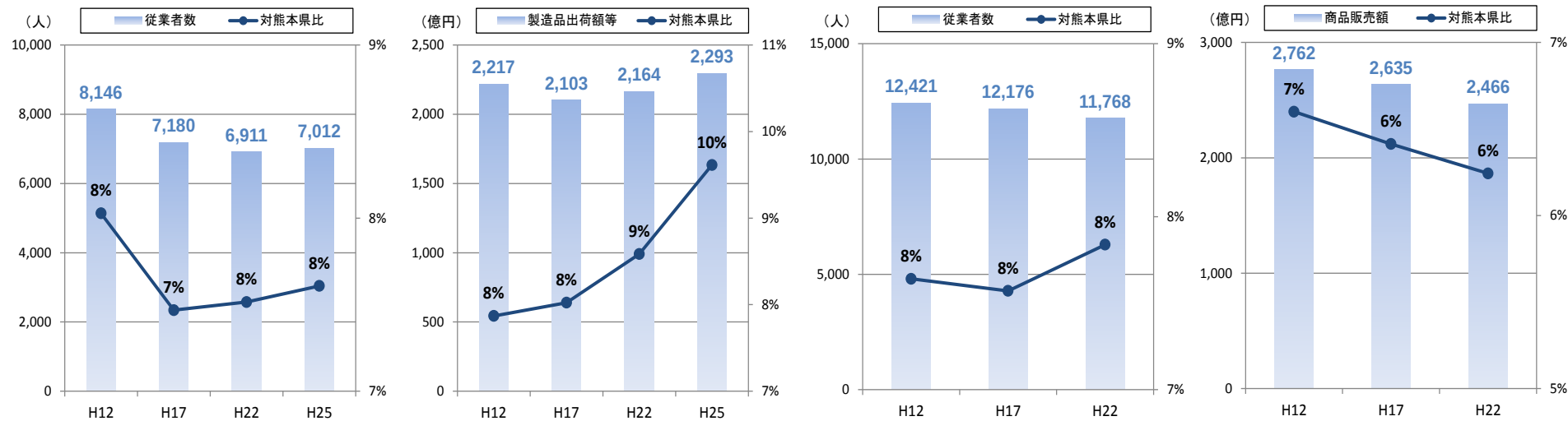
▼八代市における商業活動の推移

< 従業者数 >

< 製造品出荷額等 >

< 従業者数 >

< 商品販売額 >



※平成12年の従業者数、製造品出荷額には、旧泉村(秘匿値)は含まれていない。

資料: 経済産業省「工業統計調査」

資料: 経済産業省「商業統計調査」

3. 国の「総合戦略」における基本目標について

(1) 国の「総合戦略」における基本目標①②

基本目標①

地方における安定した雇用を創出する

- ◆地方において若者向けの雇用をつくる
⇒2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代における正規雇用労働者等の割合の向上
- ◆女性の就業率の向上

主な重要業績指標(KPI※1)

- 対日直接投資残高を倍増(18兆円→35兆円)
- サービス産業の労働生産性の伸び率を3倍に拡大
(平均0.8%→2.0%)
- 雇用型在宅型テレワーカーを全労働者数の10%以上に増加

主な施策

- 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援
- 地域産業の競争力強化(分野別取組)
 - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
- 地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
 - ・若者人材の育成・定着支援、プロフェッショナル人材、女性の活躍推進、新規就農・就業者支援

基本目標②

地方への新しいひとの流れをつくる

- ◆現状で年間10万人超の東京圏への人口流入に歯止めをかけ、東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる
⇒2020年までに、東京圏から地方への転出を4万人増加
⇒2020年までに、地方から東京圏への転入を6万人減少

主な重要業績指標(KPI)

- 年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化の件数を2020年までの5年間で7,500件増加
- 新規学卒者の県内就職割合を平均80%

主な施策

- 地方移住の推進
 - ・地方移住希望者への支援体制
 - ・地方居住の本格推進
 - ・「日本版CCRC※2」の検討
- 地方拠点強化、地方採用・就労拡大
 - ・企業の地方拠点強化等
 - ・政府関係機関の地方移転
 - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
- 地方大学等創生五か年戦略

※1 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

3. 国の「総合戦略」における基本目標について

(2) 国の「総合戦略」における基本目標③④

基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆若い世代が、安心して結婚・妊娠・子育てできるようにする
- ◆第1子出産前後の女性の継続就業率の向上
- ◆結婚希望実績指標の向上
- ◆夫婦子ども数予定実績指標の向上

主な重要業績指標(KPI)

- 若者(20～34歳)の就業率を78%に向上
- 支援ニーズの高い妊産婦への支援実施割合100%
- 第1子出産前後の女性の継続就業率を55%に向上

主な施策

- 若い世代の経済的安定
 - ・若者雇用対策の推進、正社員実現加速プロジェクト
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
 - ・「子育て世代包括支援センター」の整備、周産期医療の確保
- 子ども・子育て支援の充実
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
 - ・長時間労働の見直し、転勤の実態調査

基本目標④

時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆「小さな拠点」の整備や地域連携の推進

主な重要業績指標(KPI)

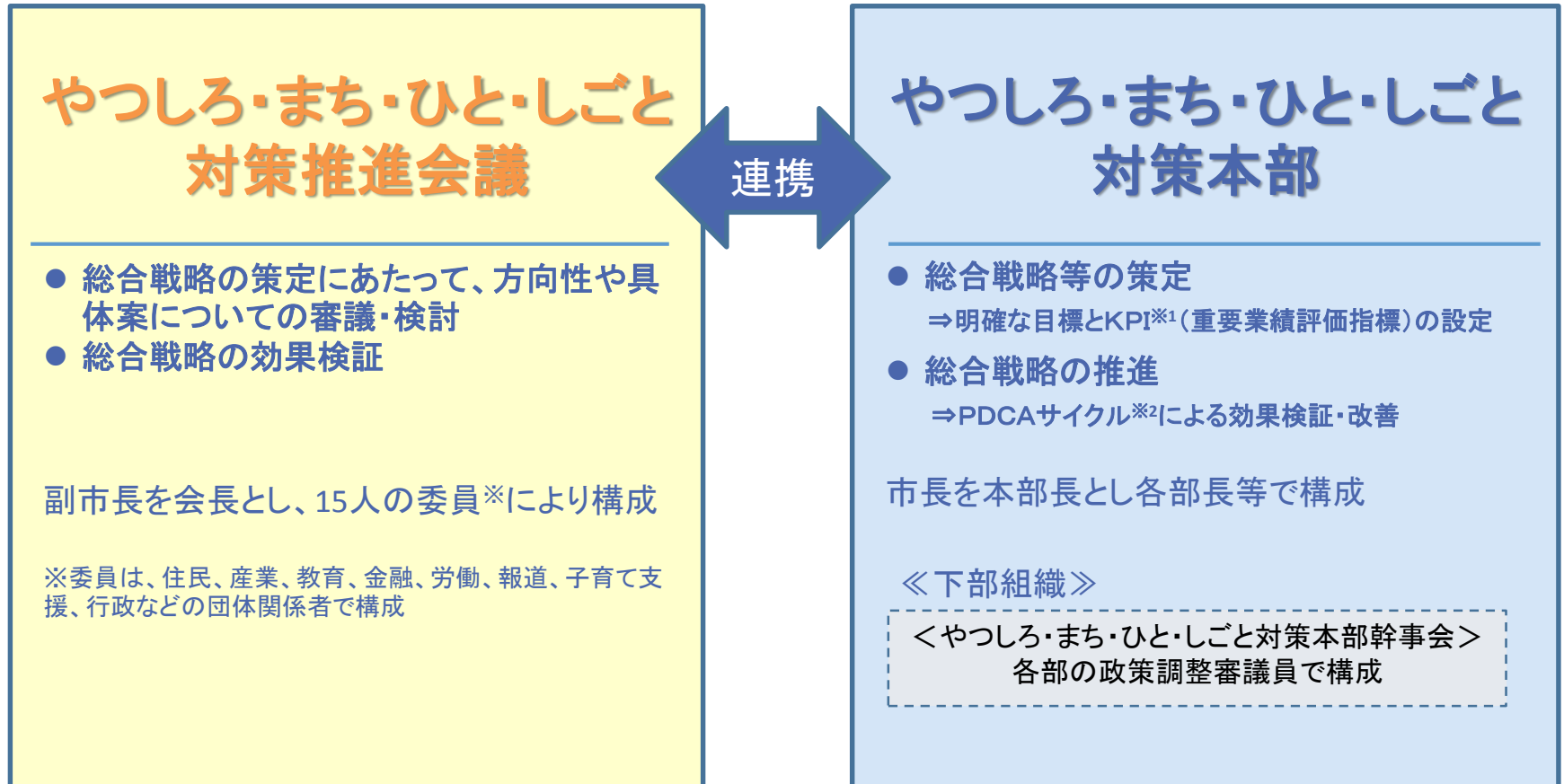
- 「小さな拠点」の形成数
(具体的数値は「地方版総合戦略」を踏まえ設定)
- 立地適正化計画を作成する市町村数150
- 定住自立圏の協定締結等圏域数140

主な施策

- 「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成
- 地方都市における経済・生活圏の形成
 - ・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
 - ・中心市街地等の活性化
- 既存ストックのマネジメント強化
 - ・民間による公共施設の利活用の、空き屋対策の推進
- 地域連携による経済・生活圏の形成
- 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- ふるさとづくりの推進

4. 八代市の「人口ビジョン」「総合戦略」の策定について

(1) 推進体制

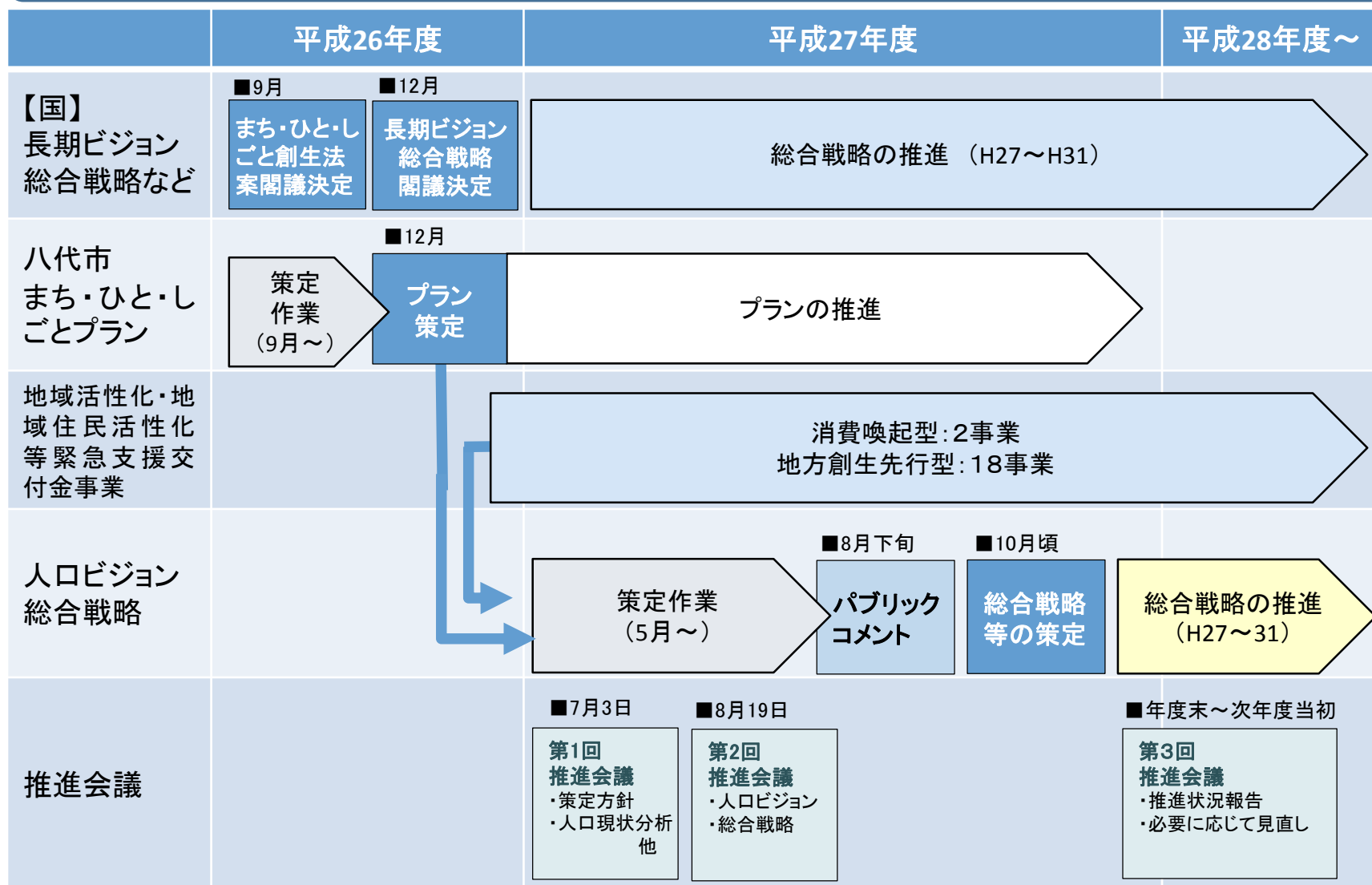


※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

4. 八代市の「人口ビジョン」「総合戦略」の策定について

(2) 取組状況と今後の策定スケジュール



(3) 八代市版総合戦略の策定にあたって

策定にあたっては、下記の事項を十分踏まえる必要がある。

国から示された策定方針

1. 総合戦略における政策分野の範囲

「まち・ひと・しごと創生」の観点から、総合戦略に盛り込むべき施策としては、

①しごとづくり ②ひとの流れ ③結婚・出産・子育て ④まちづくり に係る各分野を幅広くカバーすることが望まれる。

2. 政策5原則を踏まえた施策の推進

国の総合戦略に盛り込まれた**政策5原則**（**自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視**）を踏まえた効果的な施策の推進

八代市の策定基礎

3. 市長八策

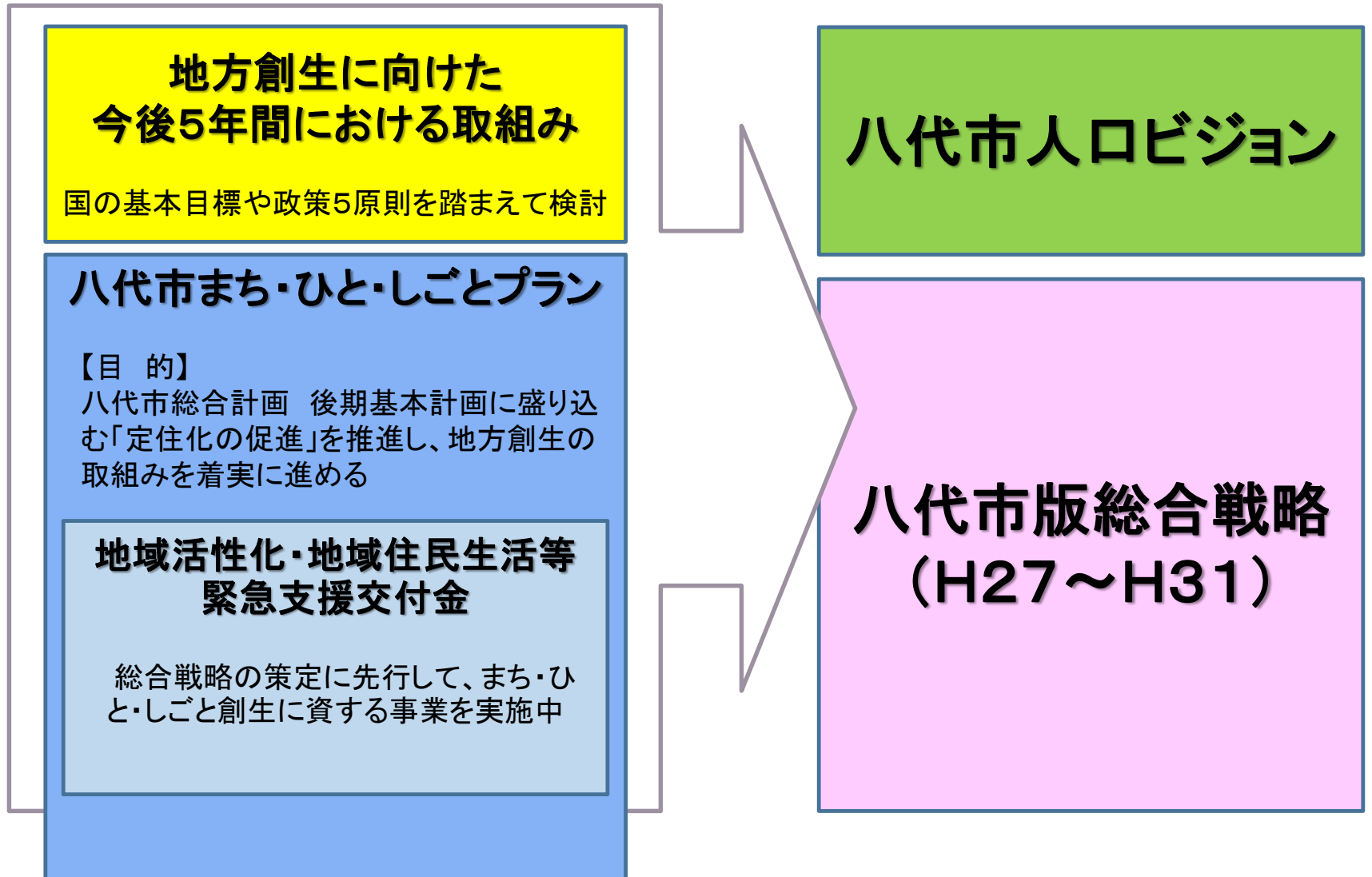
本市運営の基本政策である「市長八策」

- ①農林水産業の振興 ②地域振興
- ③環境対策 ④教育・子育て支援
- ⑤商工業対策 ⑥医療福祉対策
- ⑦若者定住・雇用男女参画の推進
- ⑧行財政改革

4. 八代市 まち・ひと・しごとプラン

八代市総合計画 後期基本計画に盛り込む「定住化の促進」を推進し、地方創生の取組みを着実に進める

(4) 策定体系図



4. 八代市の「人口ビジョン」「総合戦略」の策定について

(5)「八代市 まち・ひと・しごとプラン」

昨年12月に「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進本部」において、本格的な『地方版総合戦略』の策定作業に先駆け、本市にける「定住化の促進」を推進し、地方創生を着実に進めていくための具体策として策定。

【目標】定住化の促進

【取組みの方向性①】 移住・定住の促進

ま ち

- 定住支度金制度
- 八代産材利用促進事業
- 高齢者住宅改造助成事業 など

ひ と

- 子ども医療費助成
- 放課後児童クラブ事業
- ファミリー・サポート・センター事業 など

し ごと

- 商店街活性化事業補助金
- 営農支援事業
- 産業活性化研究開発等支援事業 など

【取組みの方向性②】 交流の促進

交流・体験による魅力のPR

- 八代市移住・定住モニターツアー事業
- グリーンツーリズム事業
- みなと八代フェスティバル など

地域の魅力情報発信

- 八代市ホームページ
- やつしろの風
- 八代市移住・定住PRパンフレット など

その他

- 熊本県立大学地域貢献研究事業

4. 八代市の「人口ビジョン」「総合戦略」の策定について

(6) まち・ひと・しごと創生に向けた八代市の新たな取組み

平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業

まちの創生

- 外国人支援事業
- 定住促進情報発信事業

ひとの創生

- 新幹線定期券購入補助金
- 多言語による観光客受け入れ環境整備事業
- クルーズ・シッピング・マイアミ 2016出展事業に係る経費

しごとの創生

- 八代市中小企業販路開拓支援事業
- 八代市地域人材マッチング事業
- 八代市経営者人材育成支援事業
- リーファーコンテナ利用拡大助成検証事業
- コンテナ取扱数量増大にかかる荷役設備等導入支援事業
- 新規「危険物貨物の取り扱い」事業開始にかかる設備等導入支援事業
- フードバレー輸出促進事業
- 地域特産物支援事業
- 輸出木材くん蒸助成事業
- 木の駅プロジェクト運営事業
- 地域水産活性化支援事業
- 漁場環境保全事業(ナルトビエイ対策事業補助金)

■八代市総合戦略策定事業